

○枚方市立火葬場条例

平成18年12月13日

条例第47号

(設置)

第1条 本市において火葬等を行うため、枚方市立火葬場（以下「火葬場」という。）を設置する。

(名称及び位置等)

第2条 火葬場の名称及び位置は、次のとおりとする。

- (1) 名称 枚方市立やすらぎの杜
- (2) 位置 枚方市車塚1丁目1番30号

2 火葬場の施設のうちその使用に関し使用料を徴収するものは、次のとおりとする。

- (1) 火葬施設
- (2) 待合室
- (3) 霊安室

(事業)

第3条 火葬場は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 死体、死産児（妊娠4月以上の死胎をいう。以下同じ。）、妊娠4月未満の死胎等（妊娠4月未満の死胎及び胞衣をいう。以下同じ。）及び生体の一部（手術等により切除された身体の一部をいう。以下同じ。）の火葬等を行うこと。
- (2) 前号に掲げるもののほか、火葬場の運営に関し市長が必要と認める事業  
(指定管理者による管理)

第4条 火葬場の管理は、法人その他の団体であつて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定に基づき本市が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせるものとする。

2 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 前条各号に掲げる事業の実施に関する業務
- (2) 第7条に規定する使用の許可及び第12条に規定する使用の許可の取消し等に関する業務
- (3) 火葬場の施設及び設備（以下「火葬場の施設等」という。）の維持管理に関する業務

(休場日等)

第5条 火葬場の休場日は、1月1日とする。

2 火葬場の開場時間は、午前9時30分から午後6時までとする。

3 前2項の規定にかかわらず、指定管理者は、市長の承認を得て、火葬場の休場日及び開場時間を臨時に変更することができる。

(火葬場を使用することができる者)

第6条 火葬場を使用することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第5条の規定による市町村長の火葬許可を受けた者

(2) 妊娠4月未満の死胎等又は生体の一部の処理につき市長が認めた者

(使用の許可等)

第7条 火葬場の施設を使用しようとする者は、規則で定めるところにより、あらかじめ指定管理者の許可を受けなければならない。

2 指定管理者は、前項の許可に際し、火葬場の施設の管理運営上必要な条件を付することができる。

(使用の許可の基準)

第8条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、火葬場の施設の使用を許可しないものとする。

(1) 公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあると認めるとき。

(2) 火葬場の施設等を損傷し、又は滅失するおそれがあると認めるとき。

(3) 管理運営上支障があると認めるとき。

(使用料の納付)

第9条 火葬場の施設の使用の許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、別表に定める使用料を納付しなければならない。

2 使用料は、火葬場の施設の使用の終了までに納付しなければならない。

(使用料の還付)

第10条 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長は、規則で定める特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(使用料の減免)

第11条 市長は、規則で定める特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用の許可の取消し等)

第12条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、火葬場の施設の使用の許可を取り消し、又は使用の停止を命ずることができる。

- (1) 使用者が偽りその他不正な手段により使用の許可を受けたとき。
- (2) 使用者がこの条例、この条例に基づく規則又は使用の許可に係る条件に違反したとき。
- (3) 第8条各号のいずれかに該当することとなったとき。
- (4) 災害その他緊急やむを得ない理由により、指定管理者が特に必要があると認めたとき。

(使用権の譲渡等の禁止)

第13条 使用者は、火葬場の施設の使用権を譲渡し、又は火葬場の施設を目的外に使用し、若しくは他のものに使用させてはならない。

(施設等の変更等の禁止)

第14条 使用者は、火葬場の施設等に変更を加え、又は特別の設備を設けてはならない。

(損害賠償)

第15条 使用者は、火葬場の施設等に損害を生じさせたときは、市長の指示に従い、これを原形に復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(委任)

第16条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から起算して2年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

〔平成20年規則第22号で、同20年4月1日から施行〕

附 則〔令和2年3月10日条例第16号〕

- 1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、この条例の施行の日以後に火葬場の施設の使用の許可の申請を行った場合の使用料について適用し、同日前に火葬場の施設の使用の許可の申請を行った場合の使用料については、なお従前の例による。

別表（第9条関係）

その1 死体及び死産児に係る火葬施設使用料

区分			単位	金額
市民である場合	死体	大人	1 体	20, 000円
		小人	1 体	12, 000円
	死産児		1 胎	4, 000円
市民以外の者である場合	死体	大人	1 体	100, 000円
		小人	1 体	60, 000円
	死産児		1 胎	20, 000円

備考

- 1 「市民である場合」とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。
  - (1) 使用者が本市において住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に規定する住民基本台帳（以下「住民基本台帳」という。）に記録されている者である場合
  - (2) 火葬される者が死亡の際本市において住民基本台帳に記録されていた者である場合
- 2 「市民以外の者である場合」とは、備考1に該当する場合以外の場合をいう。
- 3 「大人」とは12歳以上の者をいい、「小人」とは12歳未満の者をいう。

その2 妊娠4月未満の死胎等及び生体の一部に係る火葬施設使用料

単位	金額
1 個	4, 000円

その3 待合室及び霊安室使用料

施設名	区分	単位	金額
待合室	市民である場合	1 室2 時間	2, 000円
	市民以外の者である場合	1 室2 時間	4, 000円
霊安室	市民である場合	1 体又は1 胎	1, 500円
	市民以外の者である場合	1 体又は1 胎	3, 000円

備考

- 1 待合室及び霊安室は、火葬施設を使用する場合に併せて使用することができる。
- 2 待合室の使用時間帯は、規則で定めるところによる。
- 3 霊安室の使用日数は、当該使用の許可を受けた日から起算して3日を超えることができない。
- 4 その1の表備考1及び備考2の規定は、この表について適用する。